

平成 16 年 2 月期 中間決算短信（非連結）

平成 15 年 10 月 14 日

会 社 名 株式会社サンエー

登録銘柄

コード番号 2659

本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.san-a.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 上 地 哲 誠

問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 専 務 取 締 役

氏 名 諸 見 明 良

T E L (098) 898 - 2230

決算取締役会開催日 平成15年10月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 15 年 8 月中間期の業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載事項は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	55,377	(13.8)	3,855	(19.9)	3,719	(19.6)
14年8月中間期	48,667	(1.9)	3,214	(3.1)	3,108	(5.5)
15年2月期	101,134		6,289		6,130	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	
15年8月中間期	1,925	(17.0)	158 25	-
14年8月中間期	1,645	(18.0)	162 32	-
15年2月期	3,400		335 37	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年8月中間期 - 百万円 14年8月中間期 - 百万円 15年2月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 15年8月中間期 12,167,422株 14年8月中間期 10,139,880株 15年2月期 10,139,880株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
15年8月中間期	0 00	-
14年8月中間期	0 00	-
15年2月期	-	18 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月中間期	61,228	25,248	41.2	2,075 18
14年8月中間期	51,732	21,777	42.1	2,147 72
15年2月期	52,047	23,525	45.2	2,320 06

(注) 1. 期末発行済株式数 15年8月中間期 12,166,876株 14年8月中間期 10,139,880株 15年2月期 10,139,880株

2. 期末自己株式数 15年8月中間期 980株 14年8月中間期 - 株 15年2月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月中間期	11,982	1,784	1,486	13,213
14年8月中間期	9,077	4,636	161	8,704
15年2月期	6,099	9,039	3,018	4,502

2. 平成 16 年 2 月期の業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	109,810	6,626	3,432	18 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 282円08銭

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は今後発生するさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件につきましては、添付資料の3. 経営成績及び財政状態をご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サンエー（当社）子会社1社（サンエー運輸株式会社）により構成されております。

サンエー運輸株式会社は、当社流通センターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）を行い、各店舗へ配送を行っております。

なお、当社では、子会社の資産、売上高等から当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を経営理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店づくりをめざしております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様ひとりひとりとのおふれあいを大切に、各店舗が地域に信頼され、喜んでいただける店づくりに努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元は経営上の重要要素であると認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。

(3) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化してまいります。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)を徹底して、地域のお客様に快適で信頼される店づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2~3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。商品面では、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組を強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、流通センターを積極的に活用し、さらなるローコストオペレーションを構築してまいります。店舗展開では、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館、外食レストランを出店し、沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指します。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

企業統治においては、経営の透明性の確保と迅速な経営判断が何より重要であると認識しております。当社では、経営の意思決定機関として、通常取締役会（毎月1回）と経営会議（毎週1回）を組織しております。経営会議は、常勤取締役で構成され、必要に応じて監査役及び各部の責任者を同席させて、取締役会決議以外の経営管理及び業務運営に関する重要執行方針の協議及び決定を行っており、経営の透明性（情報・判断・決定・実行の共有）の確保と迅速化に寄与しております。また、検討テーマによっては、適時内部スタッフを中心にプロジェクトチームを編成し、正確な情報収集とその状況分析を基に、経営会議にて意思決定を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、人件費削減を中心とする企業のリストラ努力等を背景とした企業収益の改善やそれに伴い株価も緩やかに回復するなど、一部景気回復の兆しが見られました。しかし、イラク戦争等により国際情勢が不透明なことや失業率が高水準で推移するなど、景気回復への先行き不透明感は残しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は「進化と深耕」をスローガンに、新店舗の充実・安定と既存店の活性化及び商品力を高め、引き続き六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)を徹底実行し、信頼度、競争力、満足度の向上に努めました。また、人事制度においては、パート社員の呼称をパートナー社員に改め店舗運営に参加する意識付けを行うとともに、経営職全員に大手スーパーの視察を中心とした研修を行い、店舗運営や販売手法等の改善を行ってまいりました。

当中間会計期間につきましては、7月20日より店舗（2店舗を除く）の開店時間を従来の10時より9時に変更いたしました。また、お買物時にマイバッグを持参されたお客様にサンエーカード（ポイントカード）のポイントを付与するなど環境に対する取り組みも行いました。

店舗展開につきましては、3月にV21じょうぐく食品館（沖縄県那覇市）を新規出店いたしました。

この結果、営業収益（売上高及び営業収入）は553億77百万円（前年同期比113.8%）、経常利益は37億19百万円（同119.6%）、中間純利益は19億25百万円（同117.0%）となり増収増益を達成することができました。

<部門別の概況>

（スーパーマーケット部門）

衣料品は、沖縄でビジネスウェアとして定着した「かりゆしウェア」が好調に推移したものの自社及び他社の出店により競争環境が非常に厳しく、既存店は低調に推移しました。しかし、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高83億65百万円（前年同期比111.5%）と増収になりました。

住居関連用品も、衣料品同様、既存店の環境が厳しかったものの、7月、8月と気温が平年よりも高く推移したことにより、家電製品の季節商品が大幅に伸びました。また、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高146億14百万円（同124.1%）と増収になりました。

食料品も、既存店の環境が厳しくなり、価格競争が一段と激しくなりました。その価格競争に積極的に参加することで、既存店は横這いで推移し、また新規出店店舗や昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高286億15百万円（同107.1%）と増収になりました。

（外食およびホテル部門）

外食は、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高23億33百万円（前年同期比126.9%）と増収となりました。

ホテルは、他社による新規オープンが相次いだことから競争が激化し、売上高1億47百万円（同94.7%）と減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得、建設協力立替金の支出及び長期借入金の返済による支出等があったものの、税引前中間純利益の計上及び当中間会計期間末が金融機関休日により仕入債務等（61億10百万円）の決済が翌月に繰り越されたことによる増加等により、前事業年度末より87億11百万円増の132億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、119億82百万円となりました。

主な要因は、税引前中間純利益が37億11百万円計上されたことと、当中間会計期間末が金融機関休日により仕入債務等（61億10百万円）の決済が翌月に繰り越されたことによる増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、17億84百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得及び建設協力立替金の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、14億86百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済額12億94百万円の支出によるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、引き続き経営環境は厳しいものと予想されます。

このような環境の中、当社はスローガンである「進化と深耕」を推進し、商品、設備・システム、人事制度の改革を行うとともに、引き続き六大基本（クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス）を徹底実行し、お客様から当てにされ、信頼度、競争力、満足度の向上に努めてまいります。

出店計画は、9月に「V21 ぎば食品館」（沖縄県豊見城市）10月に「西原シティ」（沖縄県西原町）を開業いたしました。

通期の業績は、営業収益（売上高及び営業収入）は1,098億円10百万円（前年同期比108.6%）、経常利益は66億26百万円（同108.1%）、当期利益は34億32百万円（同100.9%）を見込んでおります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日)		前中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 2 月 28 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	13,213,774		8,704,391		4,502,547	
売掛金	479,574		300,731		322,095	
たな卸資産	5,495,739		4,755,717		5,695,393	
その他	1,377,505		1,008,618		1,173,832	
流動資産合計	20,566,593	33.6	14,769,459	28.5	11,693,868	22.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	14,438,673		9,129,245		14,952,380	
工具器具備品	2,295,840		1,424,883		2,505,208	
土地	14,830,836		14,210,856		14,830,836	
建設仮勘定	439,111		4,416,362		186,681	
その他	1,223,279		1,292,271		1,289,285	
有形固定資産合計	33,227,741		30,473,619		33,764,394	
無形固定資産	368,708		404,039		385,546	
投資その他の資産						
長期差入保証金	3,467,364		3,498,314		3,467,844	
その他	3,601,540		2,596,783		2,740,173	
貸倒引当金	3,848		9,880		3,848	
投資その他の資産合計	7,065,056		6,085,217		6,204,169	
固定資産合計	40,661,507	66.4	36,962,875	71.5	40,354,110	77.5
資産合計	61,228,100	100.0	51,732,335	100.0	52,047,978	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日)		前中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 2 月 28 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	11,097,098		10,107,893		5,042,258	
1年内返済予定長期借入金	2,397,558		2,151,054		2,468,238	
未払金	2,697,667		2,240,143		2,775,715	
未払法人税等	2,113,641		1,684,824		1,613,879	
賞与引当金	1,177,320		1,095,890		735,790	
その他	2,958,853		1,942,416		1,554,110	
流動負債合計	22,442,139	36.7	19,222,222	37.2	14,189,992	27.3
固定負債						
長期借入金	10,448,825		8,504,120		11,522,564	
退職給付引当金	959,054		863,296		900,075	
役員退職慰労金引当金	237,457		210,708		223,439	
その他	1,892,113		1,154,365		1,686,780	
固定負債合計	13,537,451	22.1	10,732,489	20.7	14,332,860	27.5
負債合計	35,979,591	58.8	29,954,712	57.9	28,522,852	54.8
(資本の部)						
資本金	-	-	1,379,994	2.7	1,379,994	2.6
資本準備金	-	-	1,343,912	2.6	1,343,912	2.6
利益準備金	-	-	344,998	0.7	344,998	0.7
その他の剰余金						
任意積立金	-	-	17,002,344		17,002,344	
中間(当期)未処分利益	-	-	1,655,565		3,410,348	
その他の剰余金合計	-	-	18,657,910	36.0	20,412,693	39.2
その他有価証券評価差額金	-	-	50,807	0.1	43,528	0.1
資本合計	-	-	21,777,622	42.1	23,525,126	45.2
資本金	1,379,994	2.3	-	-	-	-
資本剰余金						
資本準備金	1,343,912		-	-	-	-
資本剰余金合計	1,343,912	2.2	-	-	-	-
利益剰余金						
利益準備金	344,998		-	-	-	-
任意積立金	20,203,004		-	-	-	-
中間未処分利益	1,929,085		-	-	-	-
利益剰余金合計	22,477,088	36.7	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	49,308	0.0	-	-	-	-
自己株式	1,793	0.0	-	-	-	-
資本合計	25,248,509	41.2	-	-	-	-
負債・資本合計	61,228,100	100.0	51,732,335	100.0	52,047,978	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)		前中間会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	54,076,630	100.0	47,996,166	100.0	99,263,696	100.0
売 上 原 価	37,738,705	69.8	33,405,607	69.6	69,016,770	69.5
売 上 総 利 益	16,337,925	30.2	14,590,559	30.4	30,246,926	30.5
営 業 収 入	1,300,778	2.4	671,731	1.4	1,870,465	1.9
営 業 総 利 益	17,638,704	32.6	15,262,290	31.8	32,117,391	32.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,783,030	25.5	12,047,581	25.1	25,827,510	26.1
営 業 利 益	3,855,673	7.1	3,214,709	6.7	6,289,881	6.3
営 業 外 収 益	51,402	0.1	58,495	0.1	185,835	0.2
営 業 外 費 用	187,387	0.3	164,357	0.3	345,204	0.3
経 常 利 益	3,719,688	6.9	3,108,847	6.5	6,130,512	6.2
特 別 利 益	1,095	0.0	31,488	0.0	32,320	0.0
特 別 損 失	9,012	0.0	6,697	0.0	13,945	0.0
税引前中間(当期)純利益	3,711,771	6.9	3,133,638	6.5	6,148,886	6.2
法人税、住民税及び事業税	2,113,616	3.9	1,687,427	3.5	2,970,706	3.0
法人税等調整額	327,384	0.6	199,659	0.4	222,473	0.2
中間(当期)純利益	1,925,539	3.6	1,645,870	3.4	3,400,653	3.4
前期繰越利益	3,545		9,694		9,694	
中間(当期)未処分利益	1,929,085		1,655,565		3,410,348	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自平成15年3月1日) (至平成15年8月31日)	(自平成14年3月1日) (至平成14年8月31日)	(自平成14年3月1日) (至平成15年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	3,711,771	3,133,638	6,148,886
減価償却費	1,110,860	783,882	2,032,776
賞与引当金の増加額	441,530	429,871	69,771
退職給付引当金の増加額	58,979	26,826	63,605
受取利息及び受取配当金	10,667	11,455	18,310
支払利息	159,195	152,698	311,633
協賛金等収入	-	9,583	52,919
売上債権の増加額	157,479	70,583	91,946
たな卸資産の増減額	199,654	66,135	873,540
仕入債務の増加額	6,054,840	5,406,537	340,902
未払金の増減額	219,528	82,475	230,828
未払消費税等の増減額	439,390	-	336,777
預り金の増加額	1,004,369	-	-
商品券の増減額	177,243	155,283	61,808
長期預り保証金の増加額	205,237	406,188	906,755
役員賞与の支払額	23,625	23,318	23,318
その他	360,084	552,534	212,151
小計	13,596,424	10,605,614	8,982,306
法人税等の支払額	1,613,853	1,528,581	2,882,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,982,571	9,077,033	6,099,500
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	-	20,000	20,000
有形固定資産の売却による収入	-	61,912	61,912
有形固定資産の取得による支出	880,775	4,747,561	9,028,875
投資有価証券の売却による収入	-	9,297	14,913
投資有価証券の取得による支出	-	10,000	20,000
長期差入保証金の差入による支出	12,939	233	25,104
建設協力立替金の支出	904,050	-	-
利息及び配当金の受取額	10,667	11,455	18,310
その他	2,251	19,022	81,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,784,845	4,636,106	9,039,912
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	150,000	1,400,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	1,294,419	1,227,529	2,491,901
利息の支払額	157,767	151,312	307,447
配当金の支払額	182,517	182,517	182,517
その他	1,793	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,486,498	161,359	3,018,133
現金及び現金同等物の増加額	8,711,226	4,279,566	77,722
現金及び現金同等物の期首残高	4,502,547	4,424,824	4,424,824
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	13,213,774	8,704,391	4,502,547

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商 品

イ. 店舗在庫 売価還元法による原価法

ロ. 流通センター在庫 移動平均法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～34年

構 築 物 10年～30年

機 械 装 置 9年～15年

工具器具備品 3年～12年

(2) 無形固定資産

事業用定期借地権 契約期間に基づく定額法

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用 均等償却

なお、主な償却期間は5年から8年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「預り金の増加額」及び「未払消費税等の増減額」は、当中間会計期間より区分掲記いたしました。

なお、前中間会計期間の「預り金の増加額」及び「未払消費税等の増減額」は、それぞれ498,696千円、66,214千円であります。

前中間会計期間まで区分掲記しておりました「協賛金等収入」は当中間会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示いたしました。また、「有形固定資産の売却による収入」は当中間会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示いたしました。

なお、当中間会計期間の「協賛金等収入」は 992 千円、「有形固定資産の売却による収入」は 2,065 千円であります。

追加情報

(税効果関係)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41%から40%に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準によっております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(1株当たり情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年8月31日)	前中間会計期間末 (平成14年8月31日)	前事業年度末 (平成15年2月28日)
<p>1 .有形固定資産の減価償却累計額 18,629,334千円</p> <p>2 .担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建 物 12,576,261千円 工具器具備品 34,080千円 土 地 12,339,217千円 その他(機械装置) 88,150千円</p> <p>計 25,037,709千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 2,269,976千円 長期借入金 10,075,857千円</p> <p>計 12,345,833千円</p> <p>3 .債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>相 手 先 金 額 ㈱エヌ・エス・ジュン 22,763千円</p> <p>4 .消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 .当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。</p> <p>当座借越契約の総額 9,200,000千円 中間会計期間末未実行残高 9,200,000千円</p>	<p>1 .有形固定資産の減価償却累計額 16,576,718千円</p> <p>2 .担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建 物 7,430,251千円 工具器具備品 50,044千円 土 地 12,459,088千円 その他(機械装置) 102,739千円</p> <p>計 20,042,123千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 2,151,054千円 長期借入金 8,504,120千円</p> <p>計 10,655,174千円</p> <p>3 .債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>相 手 先 金 額 ㈱エヌ・エス・ジュン 27,095千円</p> <p>4 .消費税等の取扱い 同 左</p> <p>5 .当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。</p> <p>当座借越契約の総額 8,000,000千円 中間会計期間末未実行残高 8,000,000千円</p>	<p>1 .有形固定資産の減価償却累計額 17,690,280千円</p> <p>2 .担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建 物 13,345,427千円 工具器具備品 40,547千円 土 地 12,823,945千円 その他(機械装置) 94,887千円</p> <p>計 26,304,807千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定長期借入金 2,468,238千円 長期借入金 11,522,564千円</p> <p>計 13,990,802千円</p> <p>3 .債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <p>相 手 先 金 額 ㈱エヌ・エス・ジュン 24,929千円</p> <p>4 . _____</p> <p>5 .当社は運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。</p> <p>当座借越契約の総額 8,000,000千円 期末未実行残高 8,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成15年 3 月 1 日〕 〔至 平成15年 8 月 31 日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成14年 3 月 1 日〕 〔至 平成15年 2 月 28 日〕
<p>1. 営業外費用のうち主要項目 支払利息 159,195千円</p> <p>2. 減価償却実施額 有形固定資産 1,110,860千円 無形固定資産 16,837千円</p> <p>3. 法人税等の計算方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1. 営業外費用のうち主要項目 支払利息 152,698千円</p> <p>2. 減価償却実施額 有形固定資産 783,882千円 無形固定資産 20,094千円</p> <p>3. 法人税等の計算方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1. 営業外費用のうち主要項目 支払利息 311,633千円</p> <p>2. 減価償却実施額 有形固定資産 2,032,776千円 無形固定資産 38,587千円</p> <p>—————</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 8 月 31 日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕
<p>現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の残高は、前期末(4,502,547千円)、当中間会計期間末(13,213,774千円)とも(中間)貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の残高は、前期末(4,424,824千円)、当中間会計期間末(8,704,391千円)とも(中間)貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の残高は、前期末(4,424,824千円)、当期末(4,502,547千円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>

(リース取引関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕	前 事 業 年 度 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕																																																												
1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 会計期間末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 会計期間末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間会計 期間末残 高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器 具 備 品</td> <td>1,141,487</td> <td>602,392</td> <td>539,094</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (車両運搬具)</td> <td>9,457</td> <td>2,704</td> <td>6,753</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,150,945</td> <td>605,096</td> <td>545,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額		千円	千円	千円	工具 器 具 備 品	1,141,487	602,392	539,094	そ の 他 (車両運搬具)	9,457	2,704	6,753	合 計	1,150,945	605,096	545,848	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間会計 期間末残 高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器 具 備 品</td> <td>1,070,087</td> <td>590,906</td> <td>479,180</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (車両運搬具)</td> <td>16,220</td> <td>8,965</td> <td>7,254</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,086,308</td> <td>599,872</td> <td>486,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額		千円	千円	千円	工具 器 具 備 品	1,070,087	590,906	479,180	そ の 他 (車両運搬具)	16,220	8,965	7,254	合 計	1,086,308	599,872	486,435	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器 具 備 品</td> <td>1,138,516</td> <td>607,737</td> <td>530,778</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 (車両運搬具)</td> <td>13,193</td> <td>5,602</td> <td>7,590</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,151,709</td> <td>613,340</td> <td>538,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具 器 具 備 品	1,138,516	607,737	530,778	そ の 他 (車両運搬具)	13,193	5,602	7,590	合 計	1,151,709	613,340	538,368
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具 器 具 備 品	1,141,487	602,392	539,094																																																											
そ の 他 (車両運搬具)	9,457	2,704	6,753																																																											
合 計	1,150,945	605,096	545,848																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間末残 高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具 器 具 備 品	1,070,087	590,906	479,180																																																											
そ の 他 (車両運搬具)	16,220	8,965	7,254																																																											
合 計	1,086,308	599,872	486,435																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具 器 具 備 品	1,138,516	607,737	530,778																																																											
そ の 他 (車両運搬具)	13,193	5,602	7,590																																																											
合 計	1,151,709	613,340	538,368																																																											
(2)未経過リース料中間会計期間末残 高相当額 1 年 内 221,565千円 1 年 超 342,872千円 合 計 564,437千円	(2)未経過リース料中間会計期間末残 高相当額 1 年 内 208,879千円 1 年 超 350,238千円 合 計 559,117千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 217,014千円 1 年 超 341,111千円 合 計 558,125千円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 124,464千円 減 価 償 却 費 相 当 額 115,235千円 支 払 利 息 相 当 額 9,050千円	(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 120,921千円 減 価 償 却 費 相 当 額 111,080千円 支 払 利 息 相 当 額 10,357千円	(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 248,865千円 減 価 償 却 費 相 当 額 227,541千円 支 払 利 息 相 当 額 20,287千円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額からリース物件 の取得価額相当額と費用相当額 を減算した差額を利息相当額と し、各期への配分方法について は、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2.オペレーティング・リース取 引 未経過リース料 1 年 内 1,368,220千円 1 年 超 34,234,807千円 合 計 35,603,027千円	2.オペレーティング・リース取 引 未経過リース料 1 年 内 1,368,220千円 1 年 超 35,603,027千円 合 計 36,971,247千円	2.オペレーティング・リース取 引 未経過リース料 1 年 内 1,368,220千円 1 年 超 34,918,917千円 合 計 36,287,137千円																																																												
(注) なお、この中には定期借地権 設定契約に伴う契約期間にお ける未経過賃借料も含めてお ります。	(注) なお、この中には定期借地権 設定契約に伴う契約期間にお ける未経過賃借料も含めてお ります。	(注) なお、この中には定期借地権 設定契約に伴う契約期間にお ける未経過賃借料も含めてお ります。																																																												

有価証券関係

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	289,945	372,126	82,181
合 計	289,945	372,126	82,181

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	147,940

(注) 当中間会計期間において、時価のないその他有価証券の非上場株式(店頭売買株式を除く)について、金融商品に係る会計基準の適用に伴う減損処理を行っており、その減損処理金額は16,879千円であります。

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	297,066	383,181	86,115
合 計	297,066	383,181	86,115

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	160,870

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	289,945	363,722	73,776
合 計	289,945	363,722	73,776

(注) 当事業年度において、投資有価証券について7,121千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び2期以上30~50%程度下落した場合には減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	164,820

デリバティブ取引の関係

当中間会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）、前中間会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）及び前事業年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

持分法損益等

当中間会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）、前中間会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）及び前事業年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

該当事項はありません。

1株当たり指標遡及修正値

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を当中間会計期間の数値を100としてこれまで実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりになります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間（当期）純利益	158円25銭	135円26銭	279円48銭
1株当たり配当金	-	-	15円
1株当たり株主資本	2,075円18銭	1,789円77銭	1,933円38銭

（注）当中間会計期間に株式分割を実施

効力発生日 平成15年4月18日に1:1.2の株式分割

分割による発行株式数 2,027,976株

部門別売上実績

(単位：千円)

期 別 部 門		当中間会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕		前中間会計期間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕		前事業年度 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
スーパ ー マ ー ケ ー ツ ト	衣 料 品	8,365,666	111.5	7,502,507	97.2	15,216,961	101.9
	住居関連用品	14,614,694	124.1	11,773,097	101.7	25,337,932	110.8
	食 料 品	28,615,723	107.1	26,725,883	103.2	54,390,971	104.5
	小 計	51,596,084	112.2	46,001,488	101.8	94,945,864	105.7
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	2,333,383	126.9	1,839,341	106.9	4,002,925	118.3
	ホ テ ル	147,162	94.7	155,336	88.5	314,905	92.8
	小 計	2,480,546	124.4	1,994,677	105.2	4,317,831	116.0
売 上 高 合 計		54,076,630	112.7	47,996,166	101.9	99,263,696	106.1

単位当たりの売上高

区 分 期 別		当中間会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕		前中間会計期間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕		前事業年度 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
売 上 高		54,076,630 千円		47,996,166 千円		99,263,696 千円	
1 m ² 当 たり 売 上 高	売 場 面 積 (平 均)	140,749 m ²		114,448 m ²		126,579 m ²	
	1 m ² 当 たりの 期 間 売 上 高	367 千円		402 千円		750 千円	
1 人 当 たり 売 上 高	従 業 員 数 (平 均)	4,728 人		4,235 人		4,408 人	
	1 人 当 たりの 期 間 売 上 高	11,438 千円		11,334 千円		22,517 千円	

(注) 1. 売場面積は、スーパーマーケット部門のみであり、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であります。

2. 1 m²当たり売上高は、スーパーマーケット部門のみの売上で算出したものであります。

3. 従業員数は、正社員、準社員、パートナー社員及びアルバイトの期間内の平均雇用人員(1人8時間換算)であります。

部門別仕入実績

(単位：千円)

期 別 部 門		当中間会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕		前中間会計期間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕		前事業年度 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
スーパ ー マ ー ケ ー ツ ト	衣 料 品	5,349,388	113.2	4,726,611	94.7	9,850,375	103.8
	住居関連用品	10,379,642	122.8	8,455,897	103.1	19,085,894	117.0
	食 料 品	21,000,591	107.5	19,528,417	101.5	39,574,534	104.7
	小 計	36,729,622	112.3	32,710,927	100.9	68,510,804	107.7
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	786,613	129.6	606,756	106.8	1,337,929	119.8
	ホ テ ル	20,301	93.6	21,681	85.1	43,700	87.8
	小 計	806,914	128.4	628,438	105.9	1,381,630	118.4
仕 入 高 合 計		37,536,537	112.6	33,339,365	101.0	69,892,434	107.9